


県政運営の基本方針2014（素案）

平成25年11月  広島県

目次

I	これまでの主な取組	1
II	県政運営の基本姿勢	3
III	政策の基本方向	5
	(1) イノベーションが生まれる最適環境を創る	
	■ ダイナミックな事業環境	
	■ 多様な人材の集積	
	■ ファミリー・フレンドリーな魅力創造	
	■ 社会で活躍する人材の教育	
	(2) 広島の実績や基盤を活かす	
IV	分野別 施策体系	17
V	施策の実行を支える基盤（予算，組織）	21

I これまでの主な取組

2010

■ひろしま未来チャレンジビジョンの策定

- ✓ 概ね10年後を展望し、4つの政策分野をフレームワークとした今後の取組方向を明示
- ✓ 中期財政健全化計画(H23～27)、行政経営刷新計画(H23～27)を策定

2011 県政運営の基本方針

■《人づくり》と《経済成長》への重点化

- ✓ あらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》と雇用や所得を生み出す推進力となる《経済成長》に重点化
- ✓ 人材マネジメントの実施(目標管理・評価システムの導入)、PDCAの仕組みの構築

2012 県政運営の基本方針

■4分野の好循環を通じて成長の原動力となる取組を加速

- ✓ 引き続き《人づくり》と《経済成長》を重点分野に、クラスター形成など産業面における取組を加速
- ✓ 《暮らし》《地域づくり》分野においても、内外から多くの人を惹きつけるための取組を拡充

2013 県政運営の基本方針

■イノベーション創出に向けた4つの視点から施策を重点化

- イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用環境を創出するための施策を一段と強化するため、1次産業から3次産業まで幅広く《イノベーションを起こす》ことを基本に、イノベーションの創出に必要な環境要素を、4つの政策分野を横断する政策パッケージとして整理
- イノベーションと密接に関わり、重要な環境要素となる《ダイナミックな事業環境》、イノベーションの原動力となる《多様な人材の集積》、イノベーションを担う人材の家族が安心して暮らせ、楽しめる環境としての《ファミリー・フレンドリー》、将来の活躍が期待される若者に焦点を当てた《社会で活躍する人材の教育》の4つの視点から、施策を重点化
- 加えて、広島が強みや基盤を活かした政策の継続という観点から、広島の使命を特徴づける「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化や、「瀬戸内 海の道構想」に基づく7県の連携、大規模災害にも対応できる防災体制の構築などを着実に推進

II 県政運営の基本姿勢

- これまで「ひろしま未来チャレンジビジョン」に沿って、従来にはない新たな施策や他地域に類のない先駆的な事業などに取り組んできたところである。こうした取組により、生まれた成果や見え始めてきた変化の兆しを、より確かなものにし、確実にビジョンの実現に結びつけていくためには、引き続き、その原動力となる県民一人ひとりが主役となって、新しい価値の創造に挑戦する姿勢を持ち、更なる高みを目指していく必要がある。
- 加えて、厳しい財政状況の中にあっても、社会潮流の変化を敏感に見定め、企画・実施・点検というマネジメントサイクルを的確に運用することによって、施策を柔軟に見直しながら、知恵と工夫で限られた行政資源を有効に活用し、ビジョンの実現に向けた最適な施策展開を図っていくことが重要である。

- 平成26年度は、チャレンジビジョンの中盤を迎える重要な時期であり、これまでの取組を更に推し進め、成長への好循環に道筋をつけていく年にしなければならない。
- こうしたことを踏まえ、「県民主体」の広島県づくりを基本に、県民生活に最も身近な市町や経済活動の主体である民間と連携・協働しながら、共に新たな価値を創造していくための政策を大胆に推進し、より高い効果を実感できる県政運営を目指す。

III 政策の基本方向

(1) イノベーションが生まれる最適環境を創る

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる「イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用環境を創出」するためには、イノベーションが起こりやすい環境を創ることが不可欠であり、次の視点からイノベーションの創出に必要な取組を重点的に推進する。

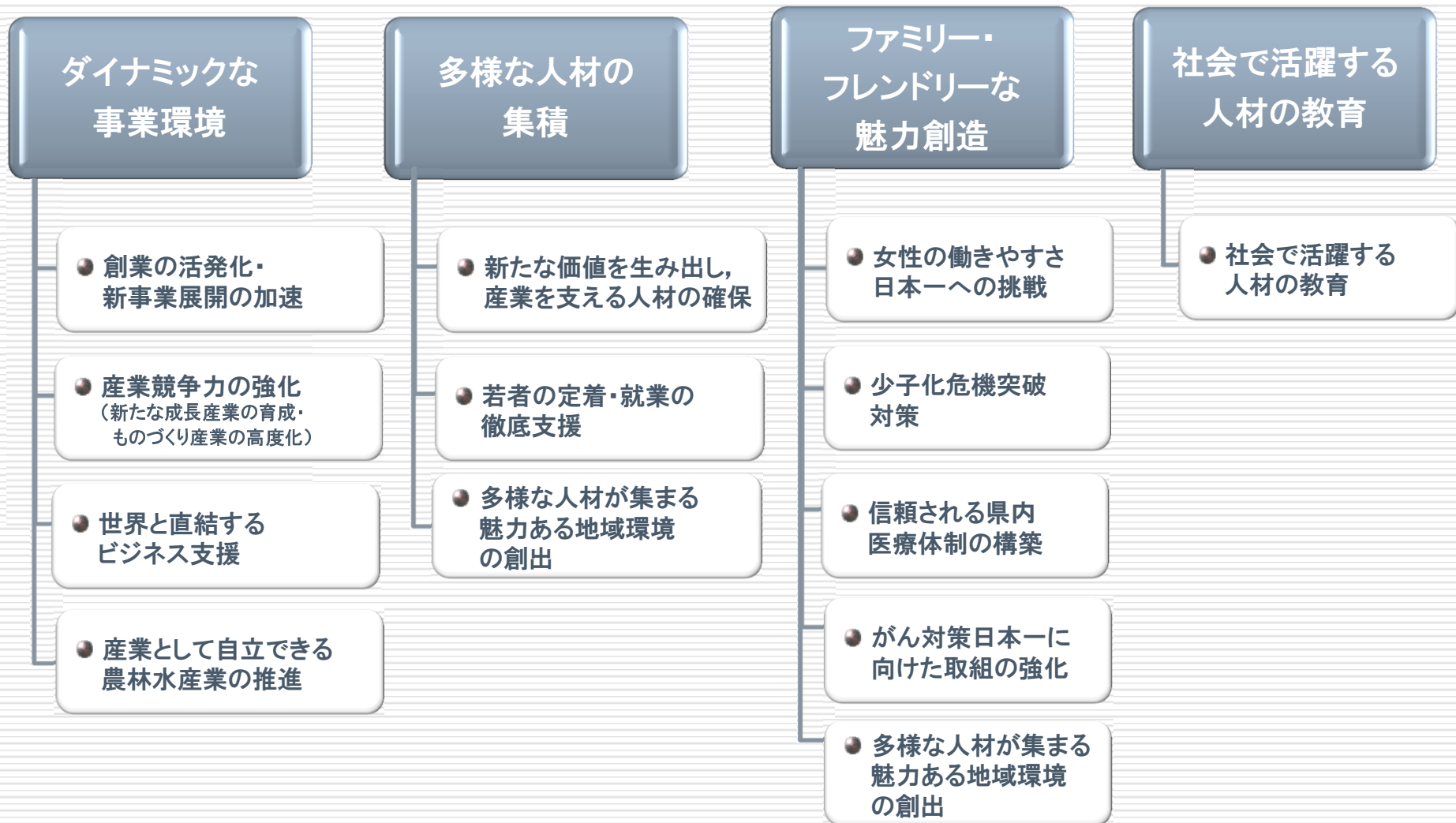
《イノベーション創出に向けた4つの視点》

- ◇ イノベーションと密接に関わり、重要な環境要素となる **ダイナミックな事業環境**
- ◇ イノベーションの原動力となる **多様な人材の集積**
- ◇ イノベーションを担う人材の家族が安心して暮らせ、楽しめる **ファミリー・フレンドリーな魅力創造**
- ◇ 将来の活躍が期待される若者に焦点を当てた **社会で活躍する人材の教育**

※ファミリー・フレンドリー
「家族で住むなら、ひろしま」と思われる魅力ある生活環境



イノベーションに必要な環境要素



■ダイナミックな事業環境

- イノベーションに必要な環境の好循環を創り出していくためには、新しいアイデアが次々と生まれる環境を創り、アイデアを形にするための創業や新事業展開が容易な環境を創り出していくことが不可欠である。
- このため、創業や事業の新陳代謝を促進する取組、成長分野におけるクラスター形成などを強力に推進するとともに、地域のリソースを最大限活用する観点から、産業界と大学の日常的なつながりを促すための新たな仕組みを検討する。また、成長を続ける海外市場の獲得に向けて、意欲と力を持ちながら県内にとどまっている中堅・中小企業のグローバルなビジネス展開を積極的に後押しする。
- また、農林水産分野においては、地域を支える主要な産業として自立できる農林水産業を目指し、経営力の高い担い手の育成や「売れるものを作る」生産体制の確立、戦略的な販路拡大促進などの取組を重点的に推進する。

● 創業の活発化・
新事業展開の加速

● 産業競争力の強化
(新たな成長産業の育成・ものづくり産業の高度化)

● 世界と直結する
ビジネス支援

● 産業として自立できる
農林水産業の推進

加速させるテーマ

産学連携

都市魅力

働く女性

医療体制

生活環境

グローバル

大学教育

《特に加速させる必要があるテーマ》～産学連携

□ 産学一体に向けた新たな仕組みづくり

- ✓ 産学連携は、これまで共同研究や受託研究、寄付講座など、様々な取組を行ってきているが、一方で、研究テーマが、実用化に向けた出口志向の強いものに限定しがちな面があること、双方における人材面の流動性が低いことなど、大学の研究機能や持ち味を、産業面で活かしきれていない面があり、インパクトのあるイノベーションの創出に十分に結びついていない。
- ✓ こうした状況を踏まえ、これまでの《産学連携》を進展させ、次の段階として《産学一体》を実現していくため、産業界と大学の日常的なつながりや人材流動を含めた「新しい結びつきの仕組み」を検討し、イノベーションが連続して起こる環境（イノベーション・エコシステム）の実現を目指す。また、大学が将来的な市場イメージや産業ニーズを視野に入れて、民間ではできないような研究にもじっくりと取り組めるよう、充実した研究環境と優れた研究成果を生み出すための「大学応援基金（仮称）」の創設を検討する。

※イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

■ 多様な人材の集積

- 多様化した市場の中で、新たな付加価値を生み出していくのは人材であり、イノベーションを加速化する上で重要なのは、多様な人材の能力を最大限に活用することである。
- このため、イノベーションの原動力となる高度で多様な産業人材の育成や、様々な視点や異なる経験を糧に活躍が期待される留学生、海外経験者や女性、更には、将来の成長・活躍が期待される若者など、多様な人材の集積を図る。
- またアイデアを活かして価値を創造する人材を惹きつけ、人材の集積を連鎖的に拡大していくため、国内外の優れた人材を核として多様な人材がつながる仕組みを構築するとともに、デザイン性のある都市空間や都市の賑わい形成を積極的に推進する。

● 新たな価値を生み出し、
産業を支える人材の確保

● 若者の定着・就業
の徹底支援

● 多様な人材が集まる
魅力ある地域環境の創出

加速させるテーマ

産学連携

都市魅力

働く女性

医療体制

生活環境

グローバル

大学教育

《特に加速させる必要があるテーマ》 ～都市魅力

□ 人材集積のカギを握る都市圏魅力創造戦略の推進

- ✓ イノベーションの源泉となる多様な価値観や経験，ノウハウ，技術を持った人材の集積・定着を促すためには，その知的探究心に応えていける《魅力あるフィールドづくり》が重要であり，人材集積の核となる都市圏において，人を惹きつけ，その受け入れを拡大するための総合的な環境整備に，積極的に取り組む必要がある。
- ✓ また，その際，とりわけ中心都市としての広島市との連携が不可欠であり，中心部の賑わい創出に向けて，回遊性の向上や快適な都市空間の形成，大規模未利用地の有効活用など，これまでの取組を踏まえながら具体的な検討を進め，強力な連携体制の下で，都市圏魅力創造の観点から質の高い施策を総合的に推進する。

■ファミリー・フレンドリーな魅力創造

□ 県内外からイノベーションの原動力となる多様な人材を惹きつけ、定着を促すためには、良好なビジネス環境に加え、暮らしやすい環境を整備することが重要である。

特に、家族一緒に暮らしやすい環境を整備することは、人材を惹きつける大きな魅力となり、多様な人材の集積を後押しすることに繋がる。

□ 家族が暮らしやすい環境を整備する上で、「子育て」、「医療」、「教育」は不可欠な要素であり、仕事と子育てが両立できる環境、どこに住んでいても安心して適切な医療が受けられる環境、充実した教育環境などの整備を進める。

□ また、都市と自然が融合した大都市圏にはない地域の持ち味を活かし、新しい生活の価値を創り、多様な生活を展開できる環境を強みとして、仕事と生活、都市的環境と自然が多様な形で同居する快適な生活イメージを市町と一体となっただちづくり、首都圏からの家族移転を促す。

● 女性の働きやすさ
日本一への挑戦

● 少子化危機突破対策

● 信頼される県内
医療体制の構築

● がん対策日本一
に向けた取組の強化

● 多様な人材が集まる
魅力ある地域環境の創出

《特に加速させる必要があるテーマ》 ～働く女性，医療，生活

加速させるテーマ

□ 女性の活躍促進

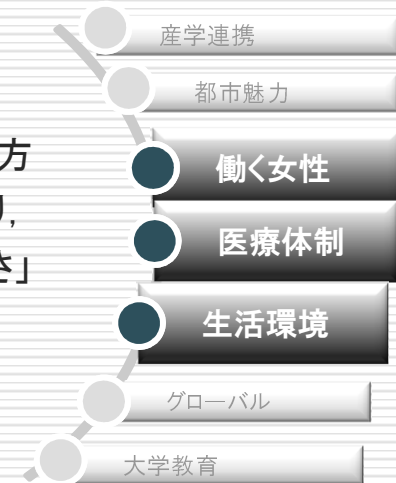
- ✓ 女性が経済的に自立し，社会で活躍し続けるためには，希望に沿った働き方で，安心して働きながら子どもを生み，育てられる環境の整備が不可欠であり，結婚，出産，子育てが女性の活躍のバリアとならないよう，「女性の働きやすさ」日本一に向けた取組を進める。

□ 広島都市圏をはじめとする本県医療提供体制の強化

- ✓ 超高齢社会を迎えて，県民がどこに住んでいても安心して暮らせるよう，医療・介護サービスが一体となった地域包括ケアシステムを構築することが喫緊の課題となっている。とりわけ，今後の医療需要の急増に対応するため，医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療現場の魅力アップを図ることで，県内全域に波及する医療機能の高度化と医師の安定的確保を実現し，地域包括ケアシステムの基盤となる医療提供体制の強化を図る。

□ 都市と自然が融合した広島型生活モデルの創造

- ✓ 経済活動のすぐそばに，穏やかな海や里山の開けた自然がある。都市の刺激的な活動と自然が隣接した地域特性を日常の暮らしに融合させた，クオリティの高い生活スタイルを新しい広島的生活モデルとして発信し，多様な生活を展開できるファミリー・フレンドリーな環境づくりを目指す。



■ 社会で活躍する人材の教育

□ 経済のグローバル化や情報通信技術が進展し、国際的なビジネスやサービスなど、社会経済活動が大きく変化している現状の下では、人材育成を担う教育においても、地域、社会の将来像を見据え、変化に対応できる能力を身に付け、常に社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。

□ 小・中・高等学校教育の段階では、安心して学べる教育環境をすべての学校で確保した上で、人づくりの基礎を固める時期として、「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための対策に引き続き取り組む。

社会のグローバル化への対応については、ベースとなるコミュニケーション能力や論理的思考力等の育成に加え、日本(広島)の文化や歴史、倫理観等、幅広い教養を身に付けさせる教育を推進する。

□ 社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場である大学教育においては、より産業界のニーズに合致した人材の育成が求められるため、大学連携により、グローバル化への対応や教養教育の充実に加え、産業人材のブラッシュアップなどにも取り組み、県内大学全体の人材育成機能の強化を図る。

● 社会で活躍する人材の教育

✓ 安心して学べる
教育環境の確保

✓ 「知・徳・体」の
基礎・基本の定着

✓ 社会が求める
グローバル人材の育成

《特に加速させる必要があるテーマ》 ～グローバル, 大学

加速させるテーマ

□ 社会が求めるグローバル人材育成に向けた教育プログラム

- ✓ 国内外でリーダーとして活躍する人材の育成に向け、世界水準の教育プログラムを開発・実践するとともに、本県の教育全体の底上げを図る。
高等学校段階での海外留学は、多様性の中で異文化に触れ、日本を俯瞰的に見る力を身に付ける重要な体験活動であり、更なる推進を図る。
これらの対策を着実に推進するため、教員の能力開発、キャリア形成の仕組みを再構築する。

《中高一貫教育課程の編成》

- ・ 県立広島中・高等学校において、グローバルリーダー育成に向けたプログラムを実践する。
- ・ 上記の成果を、早期に本県教育全体の底上げに結びつけるため、更なる中高一貫教育課程を編成する。

□ 広島, 日本, 世界に貢献する人材を輩出できる大学教育

- ✓ 経済界や地域社会等において、グローバル人材など高度な能力や資質を有する人材が求められていることから、産業界等のニーズに応じた、大学教育の質的転換を図るとともに、グローバル化に対応した教育環境の構築を進める。



(2) 広島**の強みや基盤を活かす**

- 広島や瀬戸内の地域・観光資源のポテンシャルを活かし、国内外から数多くの観光客を惹きつけ、引き寄せるための観光・海の道構想や広島の高い知名度や使命を特徴づける国際平和拠点ひろしま構想など、本県ならではの政策を、市町・官民一体となって着実に推進する。また、これまで活かしきれていなかった地域に眠る資源の掘り起こしや既存資源の活用、結集、ブランド化を進め、「ひろしま」ブランドの価値向上を図る。
- 新たに振興条例を制定した中山間地域については、より実効性の高い施策展開を図るため、市町と課題解決に向けた共通認識を得るための場を設定し、条例に基づく具体的な計画を策定するとともに、長期的視点を持って地域力向上を目指した取組を推進する。
- また、大規模災害に対応できる防災体制を構築するとともに、今後、老朽化が懸念される社会資本(インフラ)の将来像を見据え、計画的な維持管理・更新を推進する。



広島らしさを発揮しながら、常に進化し続ける取組

🌀 経済成長

- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

🌀 豊かな地域

- 中山間地域の地域力強化
- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

🌀 安心な暮らし

- 防災・インフラ老朽化対策

IV 分野別 施策体系

- イノベーションの創出に向けた4つの視点に沿って重点的に取り組んでいく施策及び広島**の強みや基盤を活かして取り組む施策の全体像を、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの政策分野別に整理すると次表のとおり。**
- 「新たな経済成長」、「人づくり」、「安心な暮らしづくり」、「豊かな地域づくり」の4つの政策分野の好循環を通じて、新しい価値を生み出すイノベーションに最も適した環境を創り、国内外から意欲ある人材を呼び込み、持続的な経済成長のエンジン(原動力)を加速させる。また、地域の強みや特性を活かしながら、中長期にわたって広島の存在感を高めていくための取組を積極的に推進する。

重点施策の方向 (4分野×4つの視点)

分野 <small>イノベーション に必要な環境要素</small>	新たな 経済成長	人づくり	安心な 暮らしづくり	豊かな 地域づくり
■ ダイナミックな 事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業の活発化・新事業展開の加速 ● 産業の競争力強化 ● 世界と直結するビジネス支援 ● 産業として自立できる農林水産業の推進 			
■ 多様な人材集積		<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保 ● 若者の定着・就業の徹底支援 		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
■ ファミリー・フレンドリー		<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の働きやすさ日本一への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子化危機突破対策 ● 信頼される県内医療体制の構築 ● がん対策日本一に向けた取組の強化 	
■ 社会で活躍する 人材の教育		<ul style="list-style-type: none"> ● 社会で活躍する人材の教育 		
広島の強みや基盤を 活かした取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光地ひろしまの確立・瀬戸内海の道構想の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・インフラ老朽化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域の地域力強化 ● 国際平和拠点ひろしまの形成 ● 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

～ イノベーションが生まれる最適環境を創る ～

新たな経済成長

重点分野

人づくり

ダイナミックな
事業環境

● 創業の活発化・新事業展開の加速

- ✓ つながりによるネットワーク強化
- ✓ 産学の新たなパートナーシップ形成

ダイナミックな
事業環境

● 産業競争力の強化

- ✓ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓ ものづくり産業の高度化

ダイナミックな
事業環境

● 世界と直結するビジネス支援

- ✓ 海外との経済交流の確立
- ✓ アジアとのネットワーク基盤の確立

ダイナミックな
事業環境

● 産業として自立できる農林水産業の推進

- ✓ 経営力の高い担い手の育成
- ✓ 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

● 新たな価値を生み出し、産業を支える人材の確保

- ✓ 新たな価値を創造する人材の集積(イノベーション人材)
- ✓ 海外市場の開拓に必要な人材の集積(グローバル人材)

多様な人材の集積

● 女性の働きやすさ日本一への挑戦

- ✓ 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策
- ✓ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

ファミリー・フレンドリー

● 社会で活躍する人材の教育

- ✓ 安心して学べる教育環境の確保
- ✓ 「知・徳・体」の基礎・基本の定着
- ✓ 社会が求めるグローバル人材の育成

社会で活躍する
人材の教育

● 若者の定着・就業の徹底支援

- ✓ 大学生や留学生の県内企業への就職定着
- ✓ U・Iターン就職の促進

多様な人材の集積

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

ファミリー・フレンドリー

● 少子化危機突破対策

- ✓ 少子化の進行防止に向けた結婚・出産・子育て支援の充実

ファミリー・フレンドリー

● 信頼される県内医療体制の構築

- ✓ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化、医療環境の充実
- ✓ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築

ファミリー・フレンドリー

● がん対策日本一に向けた取組の強化

- ✓ 地域・職域におけるがん総合対策の推進
- ✓ がん医療の質の向上と高度医療の提供

豊かな地域づくり

● 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

- ✓ 人材集積の核となる都市圏の魅力向上
- ✓ 都市と自然の近接性など、地域特性を活かした生活創造

多様な人材の集積

ファミリー・フレンドリー

～ 広島**の**強みや基盤を活かす ～

新たな経済成長

● 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

- ✓ 「観光立県ひろしま」の実現に向けた戦略推進
- ✓ 瀬戸内 海の道構想の推進

安心な暮らしづくり

● 防災・インフラ老朽化対策

- ✓ 大規模災害に備えた防災対策
- ✓ 公共土木施設全体の維持管理の最適化・平準化

豊かな地域づくり

● 中山間地域の地域力強化

- ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造

● 国際平和拠点ひろしまの形成

- ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進

● 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

- ✓ 地域のイメージアップと有益な地域資産の価値向上

V 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針

(1) 基本的な考え方

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、引き続き、重点施策への集中的な取組を進める。
- 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- また、施策マネジメント(PDCA)、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、ワーク構成事業や事業規模を見直すなど、予算編成に適切に反映する。

① 重点施策への集中的な取組

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント(PDCA)により、成果目標や総コストを踏まえたワーク・事業単位の検証・評価を行い、目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な予算措置を講じる。
- 経済・雇用情勢の変化等に対応し、県内需要の下支えや雇用機会の創出など、必要な事業に対し、的確に予算措置を講じる。

② 財政健全化に向けた取組

- 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化に向けた目標を達成するため、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- H26年度の要調整額については、計画に基づき「経常的経費の削減」「特別の財源対策」を行った上で、なお、見込まれる要調整額は、「政策的経費の見直し」を行うことにより解消を図る。

③ 経営資源の最適配分

- 施策マネジメント(PDCA)、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、ワーク構成事業や事業規模を見直すなど、予算編成に適切に反映する。

(2) 歳入歳出見込み

(単位: 億円)

区 分	H25		H26		差引 増減 B-A
	(当初予算)	交付税等 確定後の収支 A	歳入歳出見込 B	伸率 B/A	
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	3,695	3,817	4,060	6.4	243
うち県税	2,730	2,829	2,947	4.2	118
2 地方交付税・地方特例交付金	1,829	1,864	1,772	▲4.9	▲92
3 国庫支出金	1,135	1,135	1,038	▲8.5	▲97
4 県債	1,484	1,456	1,614	10.9	158
うち臨時財政対策債	975	947	947	0.0	0
5 その他	1,078	1,078	880	▲18.4	▲198
歳 入 ①	9,221	9,350	9,364	0.1	14
一 般 財 源 *	6,155	6,270	6,347	1.2	77
1 法的義務負担経費	2,502	2,535	2,671	5.4	136
うち福祉医療関係費	927	927	974	5.1	47
2 経常的経費	4,431	4,431	4,500	1.6	69
人件費	2,968	2,968	2,921	▲1.6	▲47
うち退職手当	321	321	287	▲10.6	▲34
公債費	1,463	1,463	1,579	7.9	116
3 政策的経費	2,287	2,332	2,314	▲0.8	▲18
歳 出 ②	9,221	9,298	9,485	2.0	187
要 調 整 額 ③(①-②)	0	52	▲121	-	▲173

※一般財源は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

〔歳入歳出見込みの試算方法〕

- ◆ 直近の経済見通しや国の地方財政対策，本県の財政健全化対策などを踏まえ，現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳 入	県 税		H25年度の税込見込額をベースとして，国の名目経済成長率※等を基に試算(地方消費税の税率引上げは反映) ※ H26年度:3.1%
	地方交付税		国の中期財政計画を踏まえ，H26年度の一般財源総額をH25年度と同水準(地方消費税の税率引上げ等の特殊事情は勘案)となるよう地方交付税を調整
	県 債		臨時財政対策債は，H25年度普通交付税本算定額と同額
歳 出	人 件 費		H25. 4. 1現在の職員数で試算
	政策的 経 費	投資的 経 費	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業はH25年度当初予算(H24年度補正(経済対策による前倒し分)を含む)と同額 学校耐震化は重点実施に伴う事業費を計上
		その他 経 費	H25当初予算額をベースとして，増減が見込まれるものは個別に試算

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって，修正が必要な場合には，予算編成の過程において対応する。

(3) 当初予算作業フレーム

◆ H26年度の要調整額(121億円)を解消するため、引き続き、中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策に着実に取り組む。

(単位: 億円)

区分	H26年度当初予算における財政健全化策	H26年度 対策額 A	H23~25 対策の 継続 効果額 B	計 A+B	(参考) H26年度 計画 ベース
要調整額[対策前] ①		▲121	▲93	▲214	▲190
I 経常的経費の削減 ②		▲ 8	▲43	▲51	▲51
1 人件費マネジメント	・職員数の見直し (一般行政部門▲80人, 教育部門+5人) ・給与構造改革等 ・その他(時間外勤務の縮減)	▲ 7	▲42	▲49	▲49
2 公債費の抑制	県債発行額の抑制による公債費の縮減	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 2
II 特別の財源対策 ③		104	—	104	104
1 財産の売払い	利用計画がない土地等の売却処分	10	—	10	10
2 収入未済額の縮減	県税の滞納処分等の徴収強化	6	—	6	6
3 基金の活用	財源調整的基金等の取り崩し	88	—	88	88
要調整額(①-②+③) ④ [I・II対策後]		▲ 9	▲50	▲59	▲35

【政策的経費枠の設定】

政策的経費〔対策前〕 ⑤		549	—	—	532
政策的経費枠(⑤+④) ⑥ 〔=キャップ〕	※「3 重点施策への集中的な取組」を含む	540	—	—	497
Ⅲ 政策的経費の見直し ⑦		▲ 9	▲50	▲59	▲35
1 事務事業の見直し	経営資源マネジメントにより、全ての事業について、ゼロベースから抜本的に見直し 一般事業費 ▲8% [H25比・一財ベース]	▲ 8	▲34	▲42	▲17
2 普通建設事業費等の見直し	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲2% [H25比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 0% [H25比・一財ベース] ・単独公共(維持) +2% [H25比・一財ベース] (2)その他投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により、別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲2% [H25比・一財ベース]	▲ 1	▲16	▲17	▲18
3 重点施策への集中的な取組	目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な予算措置を講じる		—	—	—
要調整額(④-⑦) ⑧ 〔Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ対策後〕		0	0	0	0

※1 数値は、一般財源ベースである。

※2 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

【参考】財政健全化目標の状況(仮試算)

財政指標	目 標	H26見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.2%	
将来負担比率〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	259.1%	
実質的な県債残高	5年間で、1,400億円程度縮減する	▲1,398億円	H22年度比

※ 数値は、一定条件のもとで試算しており、予算編成等において変動する。


2 行政経営方針

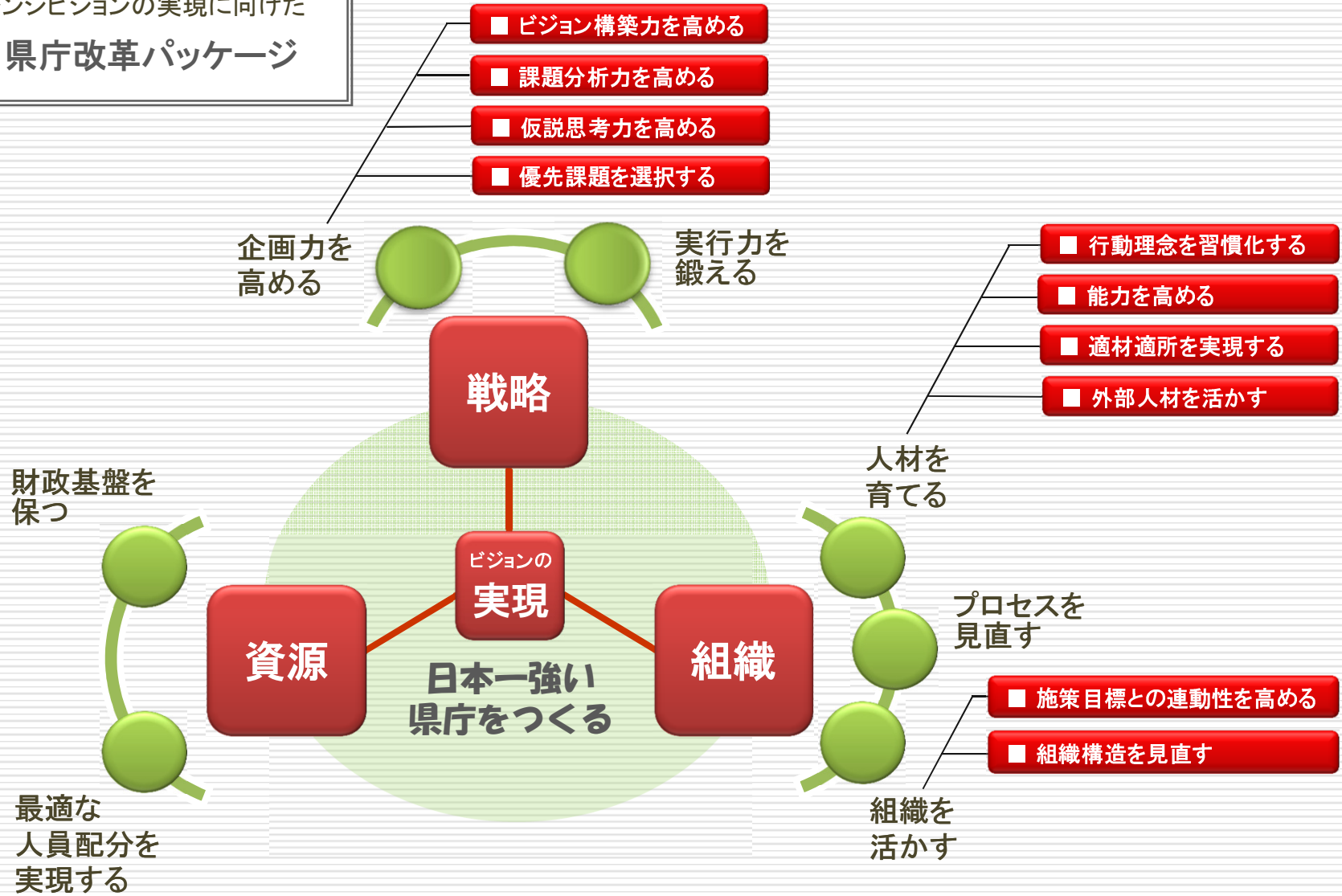
～日本一強い県庁をつくる～

日本一強い県庁とは、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高めるという点において、どの都道府県にも負けない取組をする県庁

- 今後、ますます経営資源が制約される中で、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を早期に実現していくためには、環境変化に対応しながら成果を最大限に引き出す「戦略」、その実行基盤となる「資源(人員, 財源)」, 総合力でより効果的, 効率的に目標を達成する「組織」の3つの要素が、常に最適に機能することが重要である。

- このため、簡素で効率的な行政経営を念頭に、目標達成に向けた企画・実行・点検までを含めた施策マネジメントの徹底、組織の力を引き出す人材マネジメントの推進、変化に柔軟に対応できる体制の確立を基本とした県庁改革を実行し、PDCAサイクルの徹底や《3つの視座》・《広島県職員の行動理念》の実践、職員の意欲に応える人材育成、目標対応型の組織編成、経営資源の最適配分等により、全体最適な県政運営を行い、最も質の高い行政サービスを提供できる日本一強い県庁をつくる。
- さらに、適切な役割分担に基づいて、市町をはじめとする多様な主体との連携と協働により、持続可能で活力に満ちた地域社会の実現を図るとともに、中長期を展望し、国と地方の役割分担の見直しや権能・税財政制度のあり方など、新たな行政体制の枠組みの検討を加速する。

チャレンジビジョンの実現に向けた
 県庁改革パッケージ



(1) 目標達成に向けた施策マネジメントの徹底

- ビジョンを着実に実現していくためには、施策ごとに「目指す姿」を具体的に描き、これに紐付く取組の成果目標を明確にすることが重要である。
- その上で、現状と目標の乖離やその背景にある因果関係、これらの相互の連関性などを掘り下げて分析し、根本原因を特定した上で、課題解決のための仮説や施策の企画立案、実行プロセスの検討を行う必要がある。
- また、外部環境の変化等に応じて、解決すべき課題や施策の優先順位を検討し、「選択と集中」を徹底させるとともに、必要に応じて取組を柔軟に見直し、着実に成果につなげていく実行力が求められる。
- このため、これまで改善を重ねながら実施してきた事業の集中協議や執行モニタリング、施策の四半期点検、事業見直しなどの仕組みをマネジメントの基本として、本質的な課題解決に向けた施策の企画・実行・点検のPDCAサイクルを一貫性を持って運用し、目標の達成度をより高めていけるよう徹底を図る。

● 企画力を高める

✓ ビジョン構築力を高める

✓ 課題分析力を高める

✓ 仮説思考力を高める

✓ 優先課題を選択する

● 実行力を鍛える

(2) 組織の力を引き出す人材マネジメントの推進

- 本県行政経営の全ての判断の拠り所となる「3つの視座」や「広島県職員の行動理念」が、全職員に浸透し、日々の「思考」や「行動」に直接結びつき、習慣化することが重要である。
- 現状では、職員の認知はあるものの、その意義や内容の理解、日常業務における実践については、十分に浸透しているとは言えない状況にある。
- このため、組織運営の要となる管理職などを対象に、判断が困難な事例を含むケーススタディや事例討議等の研修を実施する。また、全職員を対象とした優良な行動事例の共有化や特に優良な事例の選定など、浸透に向けた幅広い取組を進め、その実践の総和によって、職員の意識改革と新しい組織文化の醸成を図る。

● 人材を育てる

✓ 行動理念を習慣化する

□ 職員の力を引き出し、組織パフォーマンスの向上に資する「目標管理・評価システム」の制度の更なる定着を図るとともに、新たに構築するコンピテンシー(職務遂行能力)を活用した人材育成を行う。

✓ 能力を高める

□ 職員の専門性を一層高め、組織の成果を達成していくために、人事異動サイクルを長期化するとともに、計画的なキャリア形成を念頭に置いた派遣研修を実施し、復帰後は習得した能力を発揮できるよう配置するなど、戦略的な人事管理を行う。

✓ 適材適所を実現する

□ また、組織パフォーマンスを高め、専門領域での施策を推進していくためには、多様な人材の能力を活かしていくことが必要である。

✓ 外部人材を活かす

□ 女性人材の活用を促進するため、女性職員のキャリア形成の推進に向けて、仕事と育児を両立しやすい環境づくりに取り組むとともに、能力開発の機会を確保していく。

□ 専門領域において求められる人材を内部で供給できない場合は、配置する目的や職務で必要とする能力などを明確にして、民間経験を有する外部人材を積極的に活用する。その際の課題については、対応策を柔軟に検討する。

(3) 変化に柔軟に対応できる体制の構築

□ 事業部門における取組成果を最大化するためには、戦略に基づいて施策を柔軟かつ効果的に実施する体制を構築する必要がある。このため、各組織の目的(使命)と施策目標との連動性を確保する観点から組織ごとに業務を可視化(棚卸し)し、有効性・効率性・妥当性を検証するとともに、目標達成の視点から、必要に応じて事務配分の変更や組織の括り直しを検討する。

□ また、各組織の目的と所掌する業務の内容を明確にする過程で、所属ごとにビジョンに対する業務の位置付けや目的、他部署との関連性等を再確認し、限られた経営資源を効率的に活用する観点から、適正な人員配分や市町との役割分担のあり方、業務のアウトソーシングの可能性などについて検討を行い、変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。

● 組織を活かす

✓ 施策目標との連動性を高める

✓ 組織構造を見直す

● 最適な人員配分を実現する

● プロセスを見直す

【定員管理目標】

部 門	行政経営刷新計画 (H23～27)	H23～25年度 実 績	H26年度 目 標
一般行政部門	▲427人	▲267人	▲80人
教育部門	▲413人	▲444人 ※1	+5人
警察部門	±0人	±0人 ※2	±0人

※1 本県教育の充実に向け、国における少人数学級の推進等や非常勤講師に代えての常勤教員配置への対応として、別途274人増員している。

※2 全国的な警察官の増に対応するため、42人増員している。

(4) 市町をはじめとする多様な主体との連携・協働

- 様々な行政課題に対して、県と市町、民間事業者、NPOなど、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら、対等・協力のパートナーとして連携・協働して取り組んでいくためには、行政の各分野や施策推進の各段階において、それぞれが目的を共有し、同じ目標に向かって、コミュニケーションを一層深めていくことが重要である。
- また、とりわけ県と市町が相互に関連する行政テーマを推進する場合は、地域によって抱える状況や地域資源等が異なることを踏まえ、地域課題の解決や活性化に向けて、地域の実情や主体性を尊重した取組を行っていく必要がある。
- こうしたことを踏まえ、市町をはじめとする多様な主体の活力の結集や関連施策の取組効果の最大化に向けて、地域の魅力づくりや県民サービスが最も効率的かつ効果的に提供されるよう、実効あるパートナーシップの構築を図る。

（５）新たな広域自治体の形成に向けて

□ 東京一極集中による弊害や経済・社会のグローバル化に伴う国際競争の激化など、我が国が直面している、かつて経験したことがない解決困難な様々な課題に対応するためには、中央集権体制を改めて地方分権体制を構築することが必要である。このため、地域の実情や住民ニーズに応える行政の実現、国と地方の財政支出の適正化などを目指して、地方分権のトップランナーとして「新たな広域自治体の形成」を推進する。

□ これまでの調査研究により得られた課題や論点を踏まえ、国と地方の役割分担、税財政制度・財政調整制度の方向性など、新たな広域自治体のあり方の検討を更に深め、道州制関連法案や道州制の制度設計において、

■ 国と地方の役割分担を抜本的に見直し、国が最低限担うべき役割以外の役割は、住民に身近な地方が担うこと

■ 多様性、独自性を発揮しうる自立した行政の権限は地方が有すること

など、本県の意見が反映されるよう、国への積極的な働きかけ等を行う。